

調査

2016年（平成28年）の県内経済活動の回顧

東日本大震災発生から既に6年が経過し、安倍首相が位置づける「復興・創生期間」は現在2年目に入っている。この間、県内の経済活動は、復興需要に支えられ回復の動きが継続しているが、一方で、原発事故に伴う避難指示や風評被害など、解決に相当の時間を要する多くの課題も抱えている。

2016年は葛尾村や川内村、南相馬市で避難指示区域の解除が実施され、「イノベーション・コースト構想」が具体化に向け始動するなど、今後復興が加速することを期待させる動きもみられた。本稿では、この2016年の県内経済活動について回顧する。

1. 2016年の県内経済概況

消費動向 大型小売店販売額は、百貨店が前年を下回ったもののスーパーがプラスに寄与し、全店舗で前年比+0.9%、既存店（店舗調整済）で同+0.6%とともに前年を上回った。

乗用車新車登録台数は、普通乗用車が前年を上

回ったものの、小型乗用車、軽乗用車は前年を下回り、合計でも前年比△1.2%となった。

住宅投資 新設住宅着工戸数は、持家以外の貸家、分譲、給与の全てで前年を上回り、全体で前年比+18.3%と大幅に増加した。

公共投資 公共工事前払保証取扱は、保証件数が前年を上回ったが、請負金額、保証金額は前年を下回った。発注者別では国の直轄除染での伸びが目立った。

生産活動 鉱工業生産指数（季節調整値）は、第1四半期が前期比プラスとなったが、第2四半期から第4四半期までは全て前期比マイナスとなるなど、後半にかけ低下がみられた。

雇用動向 雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）の年平均が1.42倍（前年比△0.04ポイント）となり、前年より低下したものの高水準を維持した。12月の地域別有効求人倍率（原数値）をみると、避難指示区域の解除が進む浜通りが2.00倍と突出しているが、中通り1.47倍、会津1.26倍と全ての地域で1倍を超える状況が続く。

<県内の主な経済指標の前年比増減率>

（前年比）

項目	2016年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
個人消費	大型小売店販売高(%)	0.9	4.1	4.1	1.2	2.2	0.7	0.7	2.3	△1.8	△2.0	0.8	0.4	△1.3
	乗用車新車登録台数(%)	△1.2	0.7	△1.5	△13.8	2.3	△2.4	△4.1	1.5	2.1	△0.6	△0.7	3.9	12.8
投資動向	新設住宅着工戸数(%)	18.3	39.3	18.4	53.6	49.6	11.1	△11.1	18.9	29.4	3.3	19.6	13.6	4.3
	公共工事請負件数(%)	2.3	△13.9	5.4	15.2	15.3	30.4	18.2	△9.7	△6.2	7.8	△1.6	△12.4	2.1
生産活動	公共工事請負金額(%)	△0.2	44.2	△75.5	△16.0	△22.9	64.0	△22.1	△24.3	77.1	59.8	△6.8	△24.1	79.9
	鉱工業生産指数(%)	△3.5	△3.4	△0.1	△4.4	△2.7	△1.1	△3.5	△10.4	△2.6	△1.8	△6.3	0.0	△4.3
雇用情勢	電灯電力販売量(%)	△1.7	△8.7	△0.0	△2.1	△3.7	△0.6	0.7	△5.2	△4.2	3.7	△1.1	2.0	1.2
	有効求人倍率(ポイント)	△0.04	△0.04	△0.04	△0.03	0.01	△0.01	0.01	△0.08	△0.11	△0.11	△0.02	0.00	△0.02
企業倒産	新規求人倍率(ポイント)	△0.05	0.06	△0.07	△0.05	0.12	△0.07	0.02	△0.28	△0.09	△0.19	0.10	△0.09	△0.12
	企業倒産件数(%)	12.8	△33.3	△50.0	△20.0	△33.3	50.0	75.0	200.0	△50.0	-	0.0	△50.0	0.0
	倒産負債総額(%)	118.9	583.0	△90.9	△79.1	△19.7	372.3	879.6	3,009.1	△91.3	-	△95.5	41.7	12,000.0

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース。

(注2) 鉱工業生産指数、有効求人倍率、新規求人倍率は原数値。

(注5) 前年比が「-」は前年の数値が「0」。

(注3) 企業倒産は負債総額10百万円以上。

(注4) 速報値を含む。

2. 福島県景気動向指数 (CI = コンポジット・インデックス)

福島県が発表した景気動向指数 (2010年 = 100) をみると、景気とほぼ同じタイミングで動く一致指数は、2014年3月に175.5ポイントで震災後のピークとなって以降、低下の流れが続いている (図表1)。2016年についても、1月の108.3ポイントを最高に低下傾向で推移し、12月は90.7ポイントと1月より17.6ポイント低下した。

一致指数採用系列の動向をみると、有効求人倍率は高水準を維持しながらもピーク時より低下、鉱工業生産指数も低下が続いたほか、百貨店・スーパー販売額も後半は前年を下回る傾向がみられるなど、景気動向指数にマイナス寄与する項目が多く、6月以降で景気動向指数が100ポイントを超える月はなかった (図表2)。月々の不規則

な動きをならす3カ月後方移動平均^{*}は、12月に93.4ポイントで1月と比較し△13.1ポイント、変化の定着を確認する7カ月後方移動平均^{*}は、12月に92.9ポイントで1月と比較し△16.4ポイントとなった。

^{*}3カ月後方移動平均は今月値から過去3カ月の平均値で、7カ月後方移動平均は今月値から過去7カ月の平均値。

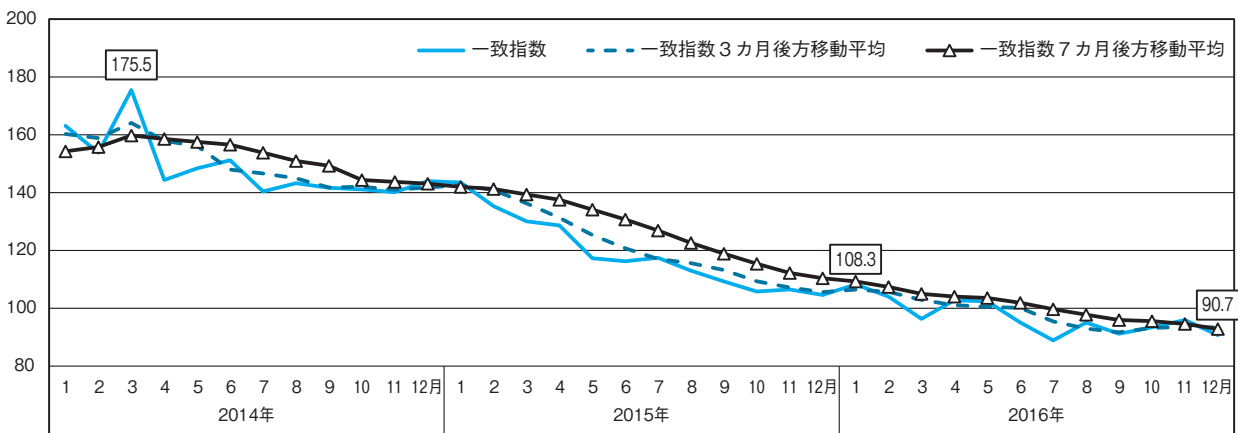
3. 需要動向

(1) 個人消費

① 大型小売店販売額

2016年の県内大型小売店販売額は、全店舗ベースで2,527億11百万円 (前年比+0.9%^{*})、前年と比較可能な既存店ベースでも前年比+0.6%となり、ともに前年を上回った (図表3、4)。増加幅は

図表1 福島県景気動向指数 CI一致指数の推移



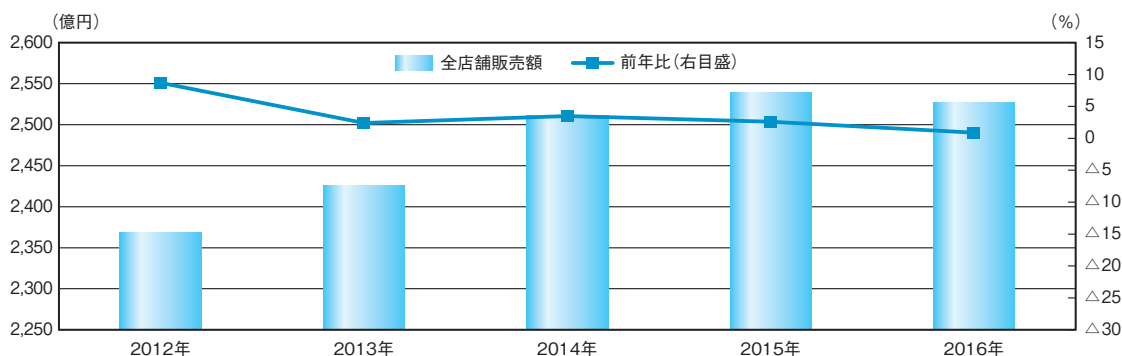
(資料：福島県企画調整部統計課)

図表2 一致指数採用系列の寄与度

	2016年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雇用保険受給者実人員 (逆サイクル)	△1.62	△1.45	0.36	0.81	0.34	△0.37	△0.84	△1.38	0.40	△0.94	0.39	△0.04
有効求人倍率	△1.45	△1.85	△3.01	2.30	0.20	△2.16	△1.59	△1.41	△0.40	1.70	1.46	△1.18
所定外労働時間指数 (全産業)	0.89	△0.27	△0.06	△0.06	△0.08	△0.93	0.60	0.24	0.14	0.65	△1.57	0.28
鉱工業生産指数	2.75	△0.64	△0.94	0.43	△2.09	0.76	△1.47	1.67	△0.75	△0.68	1.50	△1.12
最終需要財出荷指数	1.02	0.19	△2.25	2.42	△0.97	△0.51	△1.52	1.26	△1.28	△0.12	1.34	△1.30
生産財出荷指数	2.78	△1.98	0.96	△1.46	△2.08	1.19	△0.89	2.31	△0.96	△0.48	1.98	△0.30
百貨店・スーパー販売額 (既存店、前年同月比)	0.75	0.28	△0.80	0.54	△0.53	0.04	0.54	△0.68	△0.03	0.91	△0.09	△0.49
建築着工床面積 (鉱工業)	△1.76	1.12	△1.12	2.05	2.16	△2.34	△0.35	1.84	△0.05	△0.80	0.07	△1.60
手形交換金額 (1枚当たり、前年同月比)	0.39	0.40	△0.88	△0.55	2.62	△3.02	△0.68	2.37	△0.91	1.88	△2.46	0.44

(資料：福島県企画調整部統計課)

図表3 県内大型小売店販売額の推移（全店舗）



(資料：経済産業省)

(注) 2015年7月から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、前年比は2015年6月分以前の月間販売額を調整し算出。

図表4 県内大型小売店の売上高推移

(売上高：百万円、前年比：%)

	大型小売店			百貨店 ※注2			スーパー等 ※注3		
	売上高 ※注1	合 計		売上高	前 年 比		売上高	前 年 比	
		前年比	※注4		全店舗	既存店		全店舗	既存店
2014年	251,115	3.5	1.2	34,912	△1.2	△1.2	216,203	4.3	1.6
2015年	253,955	2.6	0.7	34,261	△1.9	△1.9	219,693	3.3	1.2
2016年	252,711	0.9	0.6	33,693	△1.7	△1.7	219,018	1.3	1.0
2015年 1月	21,254	2.8	0.5	3,028	△3.7	△3.7	18,226	4.0	1.2
2月	19,350	6.9	4.5	2,883	11.0	11.0	16,467	6.3	3.4
3月	21,763	△6.3	△8.6	3,295	△19.3	△19.3	18,468	△3.6	△6.4
4月	20,449	8.6	5.9	2,845	6.7	6.7	17,603	8.9	5.8
5月	21,773	6.0	4.6	2,680	3.9	3.9	19,093	6.4	4.7
6月	20,504	0.6	△0.8	2,575	△3.4	△3.4	17,928	1.2	△0.4
7月	20,724	2.5	1.0	2,766	1.3	1.3	17,958	2.6	1.0
8月	21,770	2.6	1.0	2,401	△0.9	△0.9	19,369	3.1	1.3
9月	19,468	2.5	0.9	2,407	△1.2	△1.2	17,061	3.1	1.3
10月	20,576	4.1	2.5	2,891	1.1	1.1	17,685	4.6	2.7
11月	20,362	0.8	△0.7	2,993	△5.0	△5.0	17,369	1.8	0.1
12月	25,962	2.2	0.5	3,497	△2.2	△2.2	22,466	2.8	0.9
2016年 1月	21,519	4.1	2.4	3,007	△0.7	△0.7	18,512	4.9	2.9
2月	19,590	4.1	3.0	2,830	△1.9	△1.9	16,760	5.1	3.9
3月	21,415	1.2	0.7	3,271	△0.7	△0.7	18,145	1.5	1.0
4月	20,333	2.2	2.3	2,858	0.4	0.4	17,475	2.5	2.6
5月	21,325	0.7	0.7	2,681	0.0	0.0	18,645	0.8	0.8
6月	20,070	0.7	0.7	2,465	△4.3	△4.3	17,605	1.4	1.4
7月	21,196	2.3	2.3	2,789	0.9	0.9	18,406	2.5	2.5
8月	21,386	△1.8	△1.8	2,259	△5.9	△5.9	19,127	△1.3	△1.3
9月	19,087	△2.0	△2.0	2,382	△1.0	△1.0	16,705	△2.1	△2.1
10月	20,736	0.8	0.8	2,825	△2.3	△2.3	17,911	1.3	1.3
11月	20,434	0.4	0.4	2,921	△2.4	△2.4	17,513	0.8	0.8
12月	25,619	△1.3	△1.3	3,405	△2.6	△2.6	22,214	△1.1	△1.1

(注1) 売上高は店舗調整前（全店舗）の数値。

(資料：経済産業省)

既存店とは調査月において当月と前年同月でも存在した事業所の数値。

(注2) 県内百貨店3店の合計。

(注3) 県内スーパー等の合計。年により変動あり、2016年は90店。

(注4) 2015年7月から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、前年比は2015年6月分以前の月間販売額を調整し算出。

次第に縮小しているものの、引き続き震災前を上回る水準で推移している。業態別では、百貨店が全店舗ベースで合計336億93百万円（同△1.7%）と前年を下回る傾向が続くのに対し、スーパーは合計2,190億18百万円（同+1.3%）と前年を上回り、震災以降はスーパーの伸びにより県内大型小売店販売額を押し上げる結果となっている。

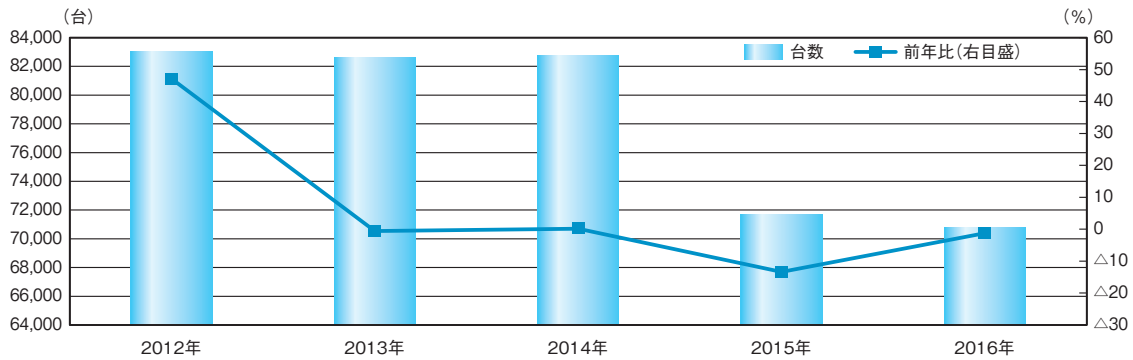
※2015年7月から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、前年

比は2015年6月分以前の月間販売額を調整し算出。

② 乗用車新車販売状況

2016年の県内乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計70,806台で前年比△1.2%と前年を下回った（図表5、6）。車種別でみると、普通乗用車が24,171台（前年比+12.3%）と前年を上回ったものの、小型乗用車が21,939台（同△4.4%）、軽乗用車が24,696台（同△9.3%）と前年を下回った。

図表5 福島県乗用車新車登録台数推移 (ナンバーベース)



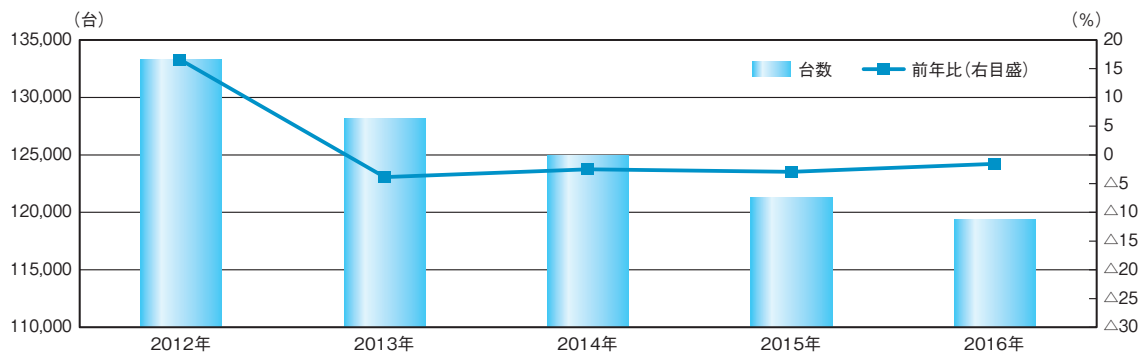
(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部)

図表6 県内乗用車新車登録台数の推移 (ナンバーベース)

	乗用車新車登録台数							
	乗用車新車登録台数		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
2014年	82,744	0.2	23,940	0.4	25,159	△6.7	33,645	5.8
2015年	71,676	△13.4	21,521	△10.1	22,939	△8.8	27,216	△19.1
2016年	70,806	△1.2	24,171	12.3	21,939	△4.4	24,696	△9.3
2015年 1月	5,645	△27.7	1,514	△36.9	1,908	△15.9	2,223	△29.1
2月	6,619	△21.0	1,847	△28.6	1,998	△15.9	2,774	△18.7
3月	11,006	△15.0	3,397	△12.1	3,287	△20.8	4,322	△12.4
4月	4,808	△8.1	1,265	△4.1	1,631	△0.2	1,912	△16.1
5月	4,879	△9.6	1,442	0.8	1,548	1.0	1,889	△22.3
6月	6,177	△7.5	1,923	4.6	1,963	△6.0	2,291	△16.7
7月	5,484	△17.6	1,840	△6.6	1,875	△13.4	1,769	△29.9
8月	4,437	△4.3	1,385	△4.9	1,560	4.1	1,492	△11.2
9月	6,400	△11.2	1,996	△10.4	2,010	△1.5	2,394	△18.6
10月	5,484	△6.2	1,609	△7.1	1,784	△3.4	2,091	△7.8
11月	5,742	△6.4	1,608	△3.2	1,743	△10.3	2,391	△5.6
12月	4,995	△14.3	1,695	16.5	1,632	1.1	1,668	△39.5
2016年 1月	5,686	0.7	2,049	35.3	1,544	△19.1	2,093	△5.8
2月	6,517	△1.5	2,082	12.7	1,760	△11.9	2,675	△3.6
3月	9,490	△13.8	3,120	△8.2	3,015	△8.3	3,355	△22.4
4月	4,919	2.3	1,632	29.0	1,553	△4.8	1,734	△9.3
5月	4,762	△2.4	1,729	19.9	1,459	△5.7	1,574	△16.7
6月	5,926	△4.1	2,296	19.4	1,835	△6.5	1,795	△21.6
7月	5,568	1.5	1,972	7.2	1,769	△5.7	1,827	3.3
8月	4,529	2.1	1,729	24.8	1,359	△12.9	1,441	△3.4
9月	6,363	△0.6	2,414	20.9	1,902	△5.4	2,047	△14.5
10月	5,445	△0.7	1,846	14.7	1,696	△4.9	1,903	△9.0
11月	5,967	3.9	1,773	10.3	2,159	23.9	2,035	△14.9
12月	5,634	12.8	1,529	△9.8	1,888	15.7	2,217	32.9

(資料：福島県自動車販売店協会)

図表7 福島県中古車販売台数推移



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部
(一社)全国軽自動車協会連合会

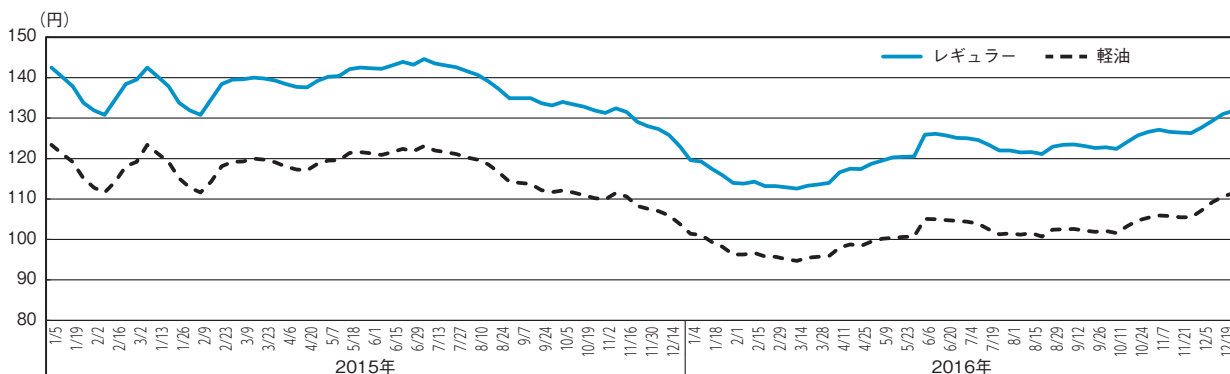
(注) 軽乗用車は名義変更台数含む

図表8 福島県中古乗用車販売台数

	中古乗用車販売台数							
	中古乗用車販売台数		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車 ※注	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
2014年	124,915	△2.5	37,380	△2.8	41,382	△5.0	46,153	0.1
2015年	121,254	△2.9	38,449	2.9	39,897	△3.6	42,908	△7.0
2016年	119,389	△1.5	39,248	2.1	38,864	△2.6	41,277	△3.8
2015年 1月	8,690	△12.9	2,586	△8.3	2,791	△13.3	3,313	△15.9
2月	10,154	△1.4	3,245	7.4	3,274	△9.2	3,635	△1.0
3月	17,224	△12.7	5,110	△9.0	5,746	△14.3	6,368	△14.1
4月	10,166	△1.2	3,181	5.6	3,309	△4.7	3,676	△3.4
5月	8,868	△2.2	2,814	3.7	2,956	△5.9	3,098	△3.7
6月	9,909	8.8	3,270	15.5	3,134	5.4	3,505	6.1
7月	9,792	△0.7	3,265	7.9	3,277	2.6	3,250	△10.8
8月	8,016	△1.0	2,706	7.3	2,613	△0.6	2,697	△8.4
9月	9,341	△4.4	2,978	1.3	3,120	△2.1	3,243	△11.0
10月	10,194	△5.3	3,201	△3.1	3,505	2.0	3,488	△13.4
11月	9,161	5.8	2,966	9.4	2,996	8.2	3,199	0.7
12月	9,739	4.9	3,127	9.2	3,176	4.0	3,436	2.1
2016年 1月	8,394	△3.4	2,599	0.5	2,702	△3.2	3,093	△6.6
2月	10,490	3.3	3,488	7.5	3,452	5.4	3,550	△2.3
3月	17,278	0.3	5,252	2.8	5,760	0.2	6,266	△1.6
4月	9,618	△5.4	3,153	△0.9	3,070	△7.2	3,395	△7.6
5月	8,957	1.0	2,978	5.8	2,916	△1.4	3,063	△1.1
6月	9,839	△0.7	3,346	2.3	3,145	0.4	3,348	△4.5
7月	9,095	△7.1	3,187	△2.4	2,952	△9.9	2,956	△9.0
8月	8,486	5.9	2,868	6.0	2,764	5.8	2,854	5.8
9月	9,251	△1.0	3,144	5.6	2,996	△4.0	3,111	△4.1
10月	9,500	△6.8	3,105	△3.0	3,057	△12.8	3,338	△4.3
11月	9,356	2.1	3,121	5.2	3,024	0.9	3,211	0.4
12月	9,125	△6.3	3,007	△3.8	3,026	△4.7	3,092	△10.0

資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部 (注) 名義変更台数含む
(一社)全国軽自動車協会連合会

図表9 県内のガソリン・軽油 店頭価格推移



(資料：石油情報センター)

乗用車新車販売については、2014年4月の消費税率8%への引き上げ、2015年4月の軽自動車税増税に伴い、増税前の駆け込み需要からの反動減という影響があった。県内では、2016年は普通乗用車が前年比増加したものの、軽乗用車は増税の影響が尾を引き4月以降も販売回復には至らなかった。

③ 乗用車中古車販売状況

2016年の県内乗用車中古車販売台数(軽自動車は名義変更を含む)は、119,389台(前年比△1.5%)となり、4年連続で前年を下回った(図表7、8)。車種別でみると、普通乗用車は39,248台(同+2.1%)と前年を上回ったが、小型乗用車が38,864台(同△2.6%)、軽乗用車が41,277台(同

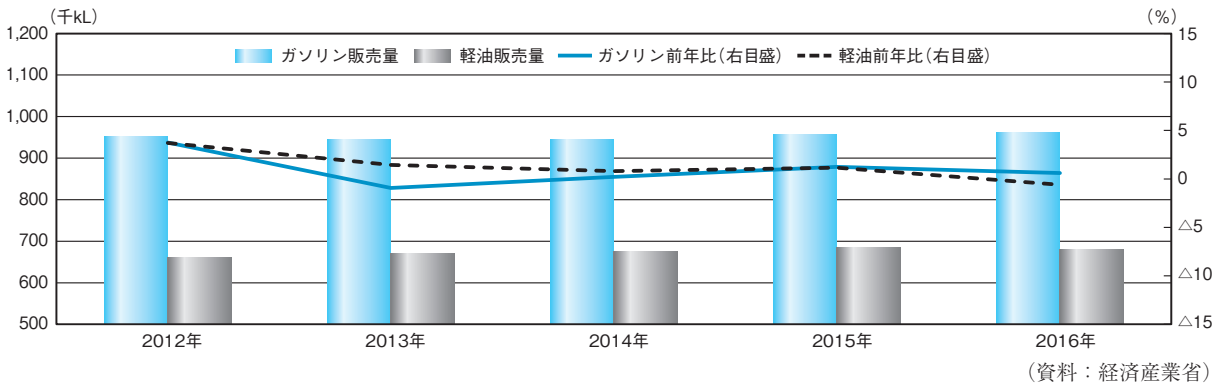
△3.8%)と前年を下回り、特に軽乗用車は新車登録台数の大幅減少とともに落ち込みが目立っている。

④ 県内のガソリン価格と高速道路利用状況

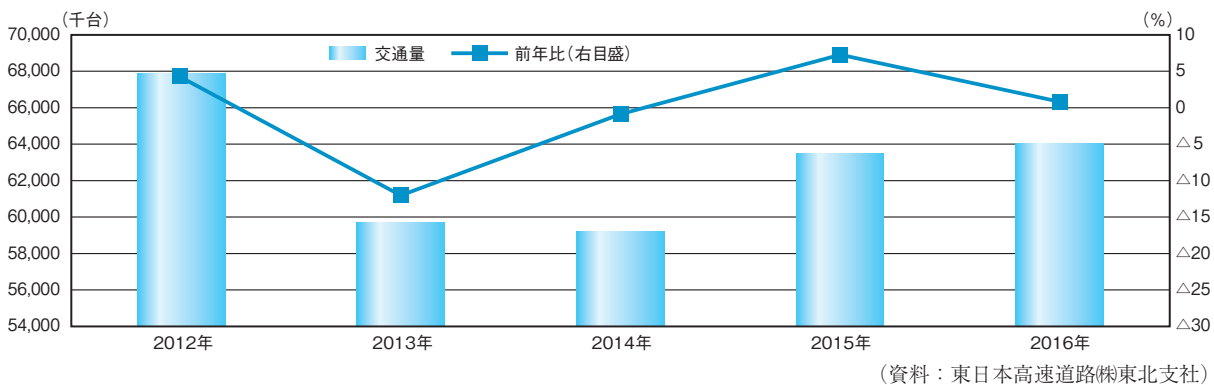
県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店頭価格は、前年の中盤以降に原油価格が下落した影響から今年3月には112円台まで低下した。その後は原油価格の上昇とともに120円台半ばで推移し、産油国の間で進められた減産に関する合意を受け、年末には130円台まで上昇した(図表9)。一方、県内の軽油1リットル当たり店頭価格もレギュラーガソリンと同様の動きとなり、レギュラーガソリンを20円ほど下回る水準で推移した。

年間販売量は、ガソリンが962,920kL(前年比

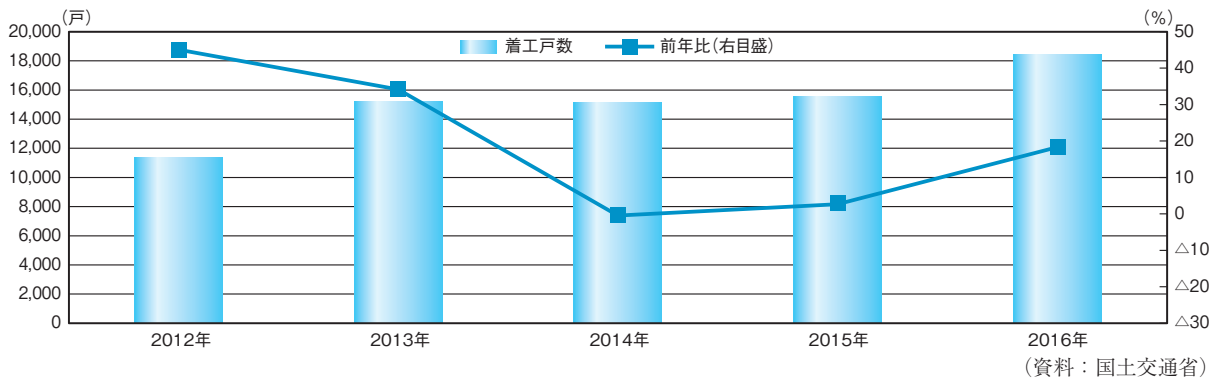
図表10 県内ガソリン・軽油販売量推移



図表11 県内高速道路4路線出入交通量推移



図表12 福島県新設住宅着工戸数推移



+0.6%)と前年を上回ったが、軽油は679,711kL(同△0.6%)で前年を下回った(図表10)。

県内高速道路4路線の交通量は、合計で64,011,744台(前年比+0.8%)と前年を上回った(図表11)。路線別では、前年に全線開通した常磐自動車道が前年比+4.8%、東北自動車道が同+0.4%と増加した。一方、磐越自動車道は磐梯熱海IC-西会津IC間、いわき三和IC-郡山東IC間ともに前年を下回った。

県内4路線：東北自動車道(白河IC-国見IC)、磐越自

動車道(いわき三和IC-郡山東IC)、磐越自動車道(磐梯熱海IC-西会津IC)、常磐自動車道(いわき勿来IC-新地IC)

(2) 新設住宅着工戸数

2016年の県内新設住宅着工戸数は18,422戸で、前年比+18.3%と大幅に前年を上回った(図表12、13)。内訳をみると、持家は7,120戸(前年比△1.7%)で前年を下回ったものの、貸家8,814戸(同+30.7%)、分譲2,182戸(同+45.8%)、給与306戸(同

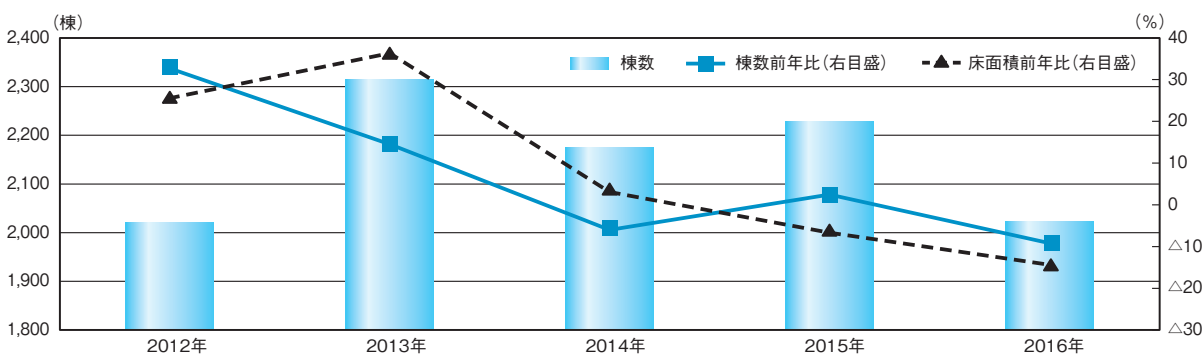
図表13 福島県新設住宅着工戸数の推移

	総計		持家		貸家		給与分譲		うちマンション			
	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)		
2014年	15,165	△0.4	7,527	△6.5	6,352	3.6	93	111.4	1,193	18.6	385	52.2
2015年	15,568	2.7	7,241	△3.8	6,744	6.2	86	△7.5	1,497	25.5	300	△22.1
2016年	18,422	18.3	7,120	△1.7	8,814	30.7	306	255.8	2,182	45.8	342	14.0
2015年1月	826	△18.5	437	△27.8	346	△3.4	2	0.0	41	△16.3	0	-
2月	1,131	△30.7	600	△9.0	446	△49.0	3	△62.5	82	△8.9	80	△11.1
3月	947	△21.3	486	△17.2	348	△36.4	5	25.0	108	66.2	0	-
4月	1,245	34.3	510	△6.9	596	92.3	3	△25.0	136	109.2	87	-
5月	1,446	26.0	647	3.2	569	53.8	5	△81.5	225	81.5	72	28.6
6月	1,658	12.3	826	8.4	690	29.9	2	0.0	140	△23.1	0	△100.0
7月	1,410	△14.4	675	17.8	658	△26.7	1	△75.0	76	△55.8	0	△100.0
8月	1,321	20.1	627	7.5	576	44.7	3	0.0	115	△0.9	0	△100.0
9月	1,401	33.4	637	4.8	642	84.0	4	△55.6	118	40.5	0	-
10月	1,454	23.4	569	2.7	729	31.1	5	△16.7	151	143.5	61	-
11月	1,231	△8.3	607	△18.1	445	△9.4	51	325.0	128	30.6	0	-
12月	1,498	3.5	620	△8.8	699	4.3	2	△83.3	177	105.8	0	-
2016年1月	1,151	39.3	428	△2.1	638	84.4	1	△50.0	84	104.9	0	-
2月	1,339	18.4	614	2.3	549	23.1	1	△66.7	175	113.4	45	△43.8
3月	1,455	53.6	487	0.2	621	78.4	110	2,100.0	237	119.4	0	-
4月	1,863	49.6	664	30.2	990	66.1	3	0.0	206	51.5	0	△100.0
5月	1,606	11.1	599	△7.4	674	18.5	5	0.0	328	45.8	137	90.3
6月	1,474	△11.1	730	△11.6	583	△15.5	9	350.0	152	8.6	0	-
7月	1,676	18.9	715	5.9	717	9.0	19	1,800.0	225	196.1	70	-
8月	1,710	29.4	655	4.5	826	43.4	21	600.0	208	80.9	0	-
9月	1,447	3.3	502	△21.2	762	18.7	104	2,500.0	79	△33.1	0	-
10月	1,739	19.6	553	△2.8	1,072	47.1	10	100.0	104	△31.1	0	△100.0
11月	1,399	13.6	618	1.8	566	27.2	23	△54.9	192	50.0	38	-
12月	1,563	4.3	555	△10.5	816	16.7	0	△100.0	192	8.5	52	-

(注) 前年比が「-」は前年の数値が「0」。

(資料：国土交通省)

図表14 福島県着工建築物推移 (民間・非居住用)



(資料：国土交通省)

図表15 福島県着工建築物 (用途別床面積) の推移 (公務用除く)

	棟数		非居住用建築物 床面積		工事費予定額	
	(棟)	前年比(%)	(㎡)	前年比(%)	(万円)	前年比(%)
2014年	2,175	△6.0	1,080,818	3.1	21,671,375	26.3
2015年	2,228	2.4	1,008,562	△6.7	22,960,129	5.9
2016年	2,023	△9.2	863,750	△14.4	17,431,182	△24.1
2015年1月	115	△32.7	81,675	△37.2	1,763,473	22.0
2月	136	△29.9	41,586	△55.4	1,470,115	△31.4
3月	160	△3.0	88,469	38.1	1,486,328	27.5
4月	149	△7.5	71,503	6.7	2,316,066	69.0
5月	148	△14.0	75,852	△13.1	1,836,575	△17.2
6月	282	38.2	133,824	△2.7	2,649,090	△16.4
7月	224	20.4	83,609	24.5	1,280,978	0.6
8月	182	13.0	65,859	14.2	1,251,484	27.6
9月	234	18.8	86,411	8.5	1,670,587	21.2
10月	160	△7.0	108,949	△31.3	3,491,718	△6.7
11月	198	△5.7	92,929	38.2	2,141,236	77.9
12月	240	31.9	77,896	9.4	1,602,479	1.5
2016年1月	158	37.4	59,319	△27.4	1,173,368	△33.5
2月	175	28.7	74,895	80.1	1,402,538	△4.6
3月	127	△20.6	30,638	△65.4	597,498	△59.8
4月	191	28.2	89,791	25.6	2,218,555	△4.2
5月	140	△5.4	87,170	14.9	2,073,462	12.9
6月	189	△33.0	77,773	△41.9	1,282,548	△51.6
7月	184	△17.9	49,124	△41.2	869,021	△32.2
8月	164	△9.9	56,014	△14.9	750,918	△40.0
9月	199	△15.0	62,621	△27.5	1,132,571	△32.2
10月	168	5.0	174,505	60.2	3,654,048	4.6
11月	182	△8.1	50,431	△45.7	1,016,472	△52.5
12月	146	△39.2	51,469	△33.9	1,260,183	△21.4

(資料：国土交通省)

+255.8%)がそれぞれ前年を大きく上回り、全体で増加する結果となった。

県内新設住宅着工戸数は、被災者の住宅再建や相続対策などの需要に支えられ、2013年以降3年連続で15,000戸を超える高水準が続いていたが、2016年はさらに18,000戸台まで上昇し、貸家が持家を上回った。

(3) 民間非居住用建築物

2016年の民間（公務用を除く）の非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）は、棟数が2,023棟（前年比△9.2%）、床面積が863,750㎡（同△14.4%）、工事費予定額が1,743億円（同△24.1%）となり、いずれも前年を下回った（図表14、15）。

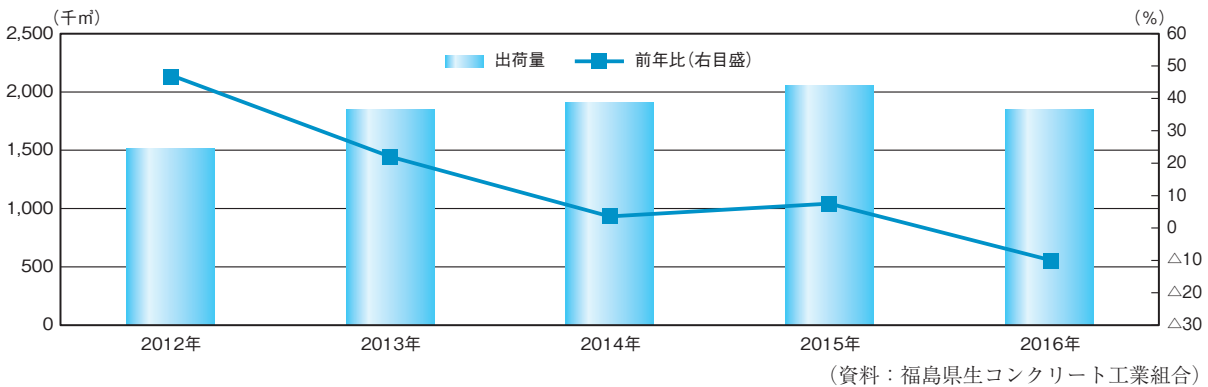
床面積は4年ぶりに100万㎡を割り込み、工事費予定額は553億円の減少となった。

2016年の生コンクリート出荷量は185万㎡で前年比△9.8%となった（図表16）。復旧・復興に伴う需要などから震災後は増加が続いていたが、5年ぶりに前年比減少した。

(4) 公共工事前払保証

東日本建設業保証(株)の公共工事前払金保証取扱高によると、2016年の県内公共工事発注状況は、保証件数が7,268件（前年比+2.3%）と前年を上回ったが、請負金額が8,490億13百万円（同△0.2%）、保証金額が4,718億28百万円（同△0.2%）とそれぞれ前年を下回った（図表17、18）。請負金

図表16 福島県生コンクリート出荷実績



図表17 福島県内公共工事前払保証取扱の推移

	保証件数		請負金額		保証金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2014年	7,712	3.0	1,017,080	32.1	480,520	32.8
2015年	7,105	△7.9	850,394	△16.4	472,832	△1.6
2016年	7,268	2.3	849,013	△0.2	471,828	△0.2
2015年 1月	504	△10.3	41,881	△61.7	20,671	△55.4
2月	313	△16.8	95,990	259.8	52,001	323.0
3月	368	13.2	94,062	△25.5	65,047	8.4
4月	445	9.9	87,800	30.9	38,220	28.3
5月	385	△29.9	54,910	△51.4	26,833	△46.8
6月	743	△11.8	120,212	15.5	58,434	15.5
7月	904	△10.5	67,043	△44.7	32,155	△51.3
8月	676	△2.7	60,324	△22.9	32,949	△9.2
9月	695	△16.3	51,451	△34.5	52,508	43.9
10月	827	△5.2	71,494	△8.0	38,448	△3.9
11月	670	19.6	58,705	73.8	30,086	96.9
12月	575	△16.2	46,522	△42.6	25,480	△31.1
2016年 1月	434	△13.9	60,373	44.2	42,379	105.0
2月	330	5.4	23,519	△75.5	14,336	△72.4
3月	424	15.2	79,041	△16.0	41,505	△36.2
4月	513	15.3	67,714	△22.9	30,045	△21.4
5月	502	30.4	90,042	64.0	59,342	121.2
6月	878	18.2	93,684	△22.1	45,089	△22.8
7月	816	△9.7	50,735	△24.3	25,707	△20.1
8月	634	△6.2	106,855	77.1	76,258	131.4
9月	749	7.8	82,194	59.8	41,027	△21.9
10月	814	△1.6	66,608	△6.8	31,581	△17.9
11月	587	△12.4	44,558	△24.1	22,379	△25.6
12月	587	2.1	83,690	79.9	42,180	65.5

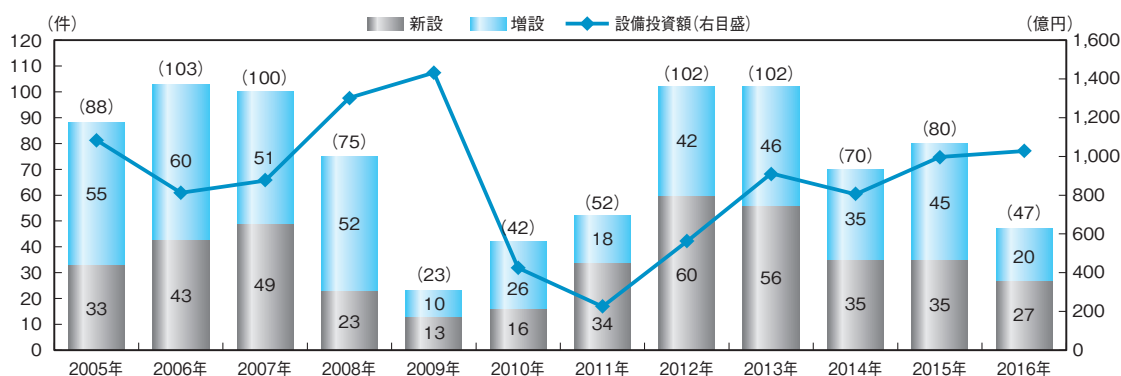
(資料：国土交通省)

図表18 主な発注者別 公共工事前払保証請負額の推移

	合計		主な発注者別					
	金額 (百万円)	前年比 (%)	国		県		市町村	
			金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
2014年	1,017,080	32.1	281,976	0.0	162,381	27.0	494,327	46.3
2015年	850,394	△16.4	249,812	△11.4	207,385	27.7	356,099	△28.0
2016年	849,013	△0.2	323,487	29.5	190,018	△8.4	304,634	△14.5
2015年 1月	41,881	△61.7	9,099	△81.4	14,933	△8.8	16,904	△55.4
2月	95,990	259.8	77,538	1,598.5	10,716	47.4	7,166	△44.4
3月	94,062	△25.5	16,447	△80.0	43,053	247.8	29,950	4.4
4月	87,800	30.9	8,726	27.7	11,188	38.1	65,197	50.4
5月	54,910	△51.4	5,884	△87.6	10,818	50.5	37,190	△12.6
6月	120,212	15.5	76,308	703.2	13,012	△11.1	28,145	△63.3
7月	67,043	△44.7	20,210	△55.4	16,829	1.5	28,712	△38.4
8月	60,324	△22.9	16,547	99.6	21,908	65.5	18,019	△59.4
9月	51,451	△34.5	4,978	△77.0	14,950	△21.4	30,179	△14.4
10月	71,494	△8.0	4,562	16.8	18,490	△28.4	35,948	△22.2
11月	58,705	73.8	7,282	709.1	16,382	81.1	34,599	126.2
12月	46,522	△42.6	2,231	△7.2	15,106	18.8	24,090	△62.6
2016年 1月	60,373	44.2	9,951	9.4	17,864	19.6	32,156	90.2
2月	23,519	△75.5	3,665	△95.3	9,703	△9.5	7,511	4.8
3月	79,041	△16.0	33,356	102.8	27,754	△35.5	15,163	△49.4
4月	67,714	△22.9	2,381	△72.7	21,382	91.1	40,886	△37.3
5月	90,042	64.0	45,131	667.0	13,931	28.8	29,002	△22.0
6月	93,684	△22.1	26,715	△65.0	20,098	54.5	41,583	47.7
7月	50,735	△24.3	11,044	△45.4	18,604	10.5	18,378	△36.0
8月	106,855	77.1	69,028	317.2	13,348	△39.1	22,156	23.0
9月	82,194	59.8	40,225	708.1	14,030	△6.2	24,999	△17.2
10月	66,608	△6.8	19,107	318.8	16,751	△9.4	29,475	△18.0
11月	44,558	△24.1	14,668	101.4	7,661	△53.2	20,371	△41.1
12月	83,690	79.9	48,216	2,061.2	8,892	△41.1	22,954	△4.7

(資料：東日本建設業保証㈱)

図表19 県内工場立地状況



() 内は件数合計

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

図表20 県内の年間工場立地状況

	立地件数 (件)			雇用計画人員 (人)			設備投資計画額 (百万円)		
	2015年	2016年	前年比 (%)	2015年	2016年	前年比 (%)	2015年	2016年	前年比 (%)
特定工場	46	32	△30.4	1,238	927	△25.1	88,546	97,201	9.8
(新設)	13	15	15.4						
(増設)	33	17	△48.5	572	239	△58.2	11,154	5,642	△49.4
その他工場	34	15	△55.9						
(新設)	22	12	△45.5						
(増設)	12	3	△75.0						
合計	80	47	△41.3	1,810	1,166	△35.6	99,700	102,843	3.2

特定工場：敷地面積 9,000㎡以上または建築面積 3,000㎡以上

その他工場：敷地面積 1,000㎡以上9,000㎡未満

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

図表21 地域別立地・雇用計画状況

(単位：件、人、%)

地区別	2015年 (1月~12月)		2016年 (1月~12月)		前年比	
	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員
県北	6	348	8	261	33.3	△25.0
県中	21	413	10	293	△52.4	△29.1
県南	12	348	7	89	△41.7	△74.4
会津	7	140	4	81	△42.9	△42.1
相双	17	285	10	254	△41.2	△10.9
いわき	17	276	8	188	△52.9	△31.9
計	80	1,810	47	1,166	△41.3	△35.6

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

額を主な発注者別にみると、国が3,234億87百万円（同+29.5%）、県が1,900億18百万円（同△8.4%）、市町村が3,046億34百万円（同△14.5%）となり、国の直轄除染関連での伸びが目立った。

4. 工場立地状況

2016年の県内の工場立地（新設、増設）件数は前年より33件少ない47件で、震災後最少となった（図表19、20）。内訳は新設が27件、増設が20件であった。件数の減少により雇用計画人員も1,166人で前年比△35.6%と減少したのに対し、設備投資計画額は相双地域の大規模 LNG 工場立地などにより1,028億43百万円で同+3.2%と増加した。地域別にみると、立地件数は、県中と相双が10件ずつで最も多く、次いで県北といわきがともに8件、県南7件、会津4件となった（図表21）。雇

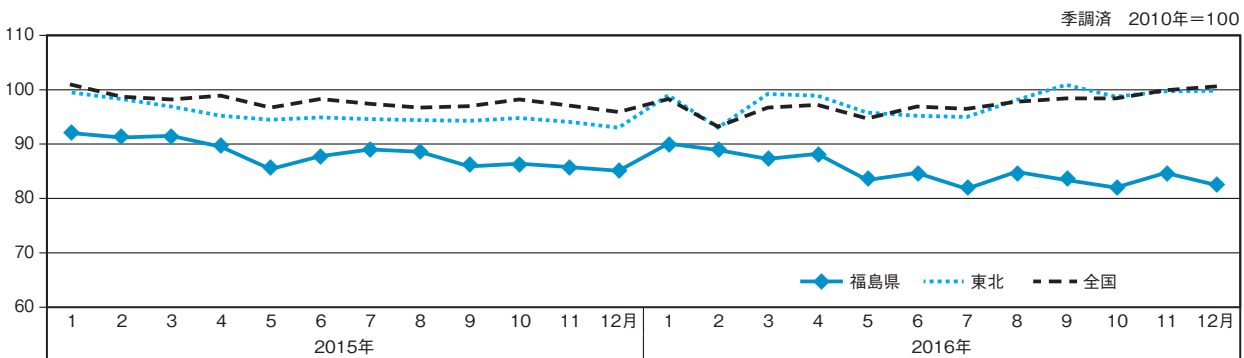
用計画人員は、県中が293人、県北が261人、相双が254人、いわきが188人、県南が89人、会津が81人となった。全体的に前年を下回る傾向にある中、次第に復興が進む相双における立地が目立っている。

5. 生産動向

福島県鉱工業生産指数（季節調整値、2010年=100）の月別推移をみると、2016年は1月の90.1をピークに低下傾向で推移し、後半にかけ上昇がみられた東北や全国との格差は次第に拡大する結果となった（図表22）。

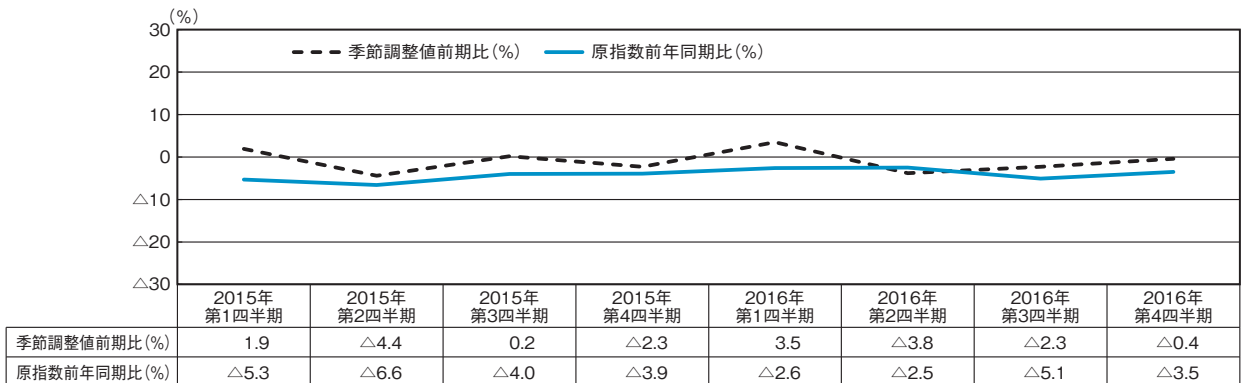
四半期別（季節調整値、2016年=100）でみると、第1四半期は前期比+3.5%と上回ったが、第2四半期が同△3.8%、第3四半期が同△2.3%、第4四半期が同△0.4%と、第2四半期以降は前

図表22 福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）



（資料：福島県企画調整部統計課）

図表23 福島県鉱工業生産四半期指数推移



（資料：福島県企画調整部統計課）

期比マイナスが続いた（図表23）。一方、原数値は第1四半期が前年同期比△2.6%、第2四半期が同△2.5%、第3四半期が同△5.1%、第4四半期が同△3.5%と、1年を通じて前年同期比マイナスで推移した。

2016年の福島県電灯電力販売量は13,898百万kWh（前年比△1.7%）で、2年連続で前年比低下し、震災以降で最も低い水準となった（図表24）。

6. 雇用動向

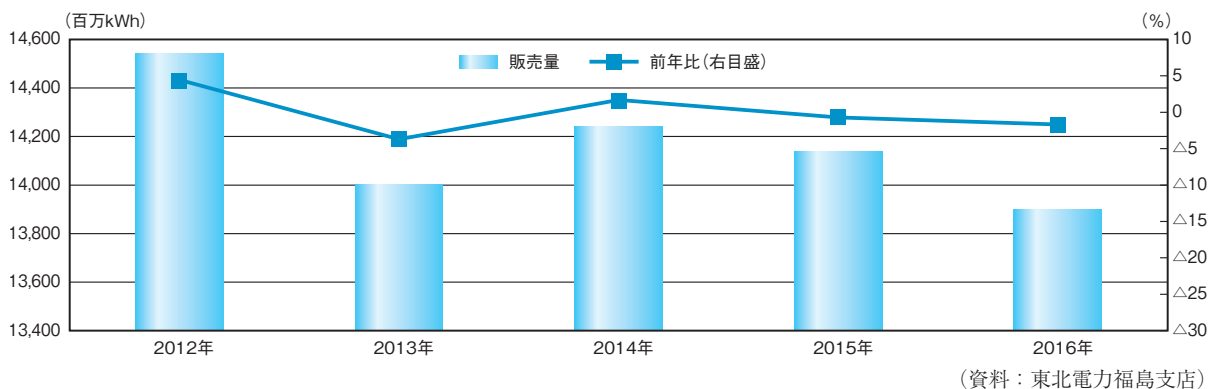
2016年の有効求人倍率（季節調整値）は、5月の1.47倍をピークに概ね1.4倍を超える水準で推移した（図表25）。年平均は1.42倍（前年比△0.04ポイント）となり、前年より低下したものの高い水準を維持しており、復興需要の影響が続いていることが窺われる。

地域別の有効求人倍率（原数値）をみると、浜通りは避難指示の解除が進められる一方で人手不足が深刻であり、12月には2.00倍に達するなど突出している状況が続いている。また、中通りも12月には1.47倍まで上昇し、会津も中盤には中通りを上回る動きがみられるなど、全ての地域で1倍を超えている（図表26）。産業別の新規求人数（パート含む）は、「卸・小売業」が前年比+6.4%、「宿泊、飲食サービス業」が同+5.3%と増加した一方、「サービス業」が同△11.1%、「建設業」が同△10.2%などと減少した（図表27）。

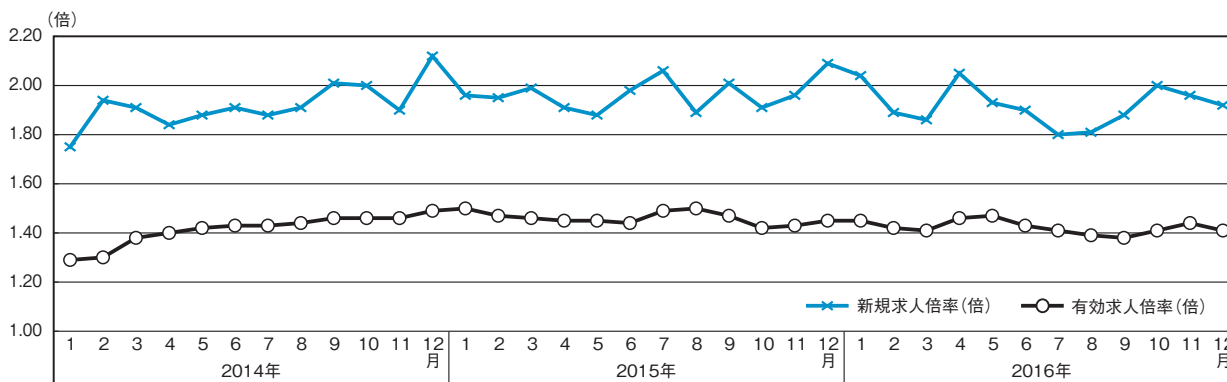
7. 企業倒産

2016年の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が44件（前年比+12.8%）、負債総額は215億91百万円（同+118.9%）とともに増加した（図

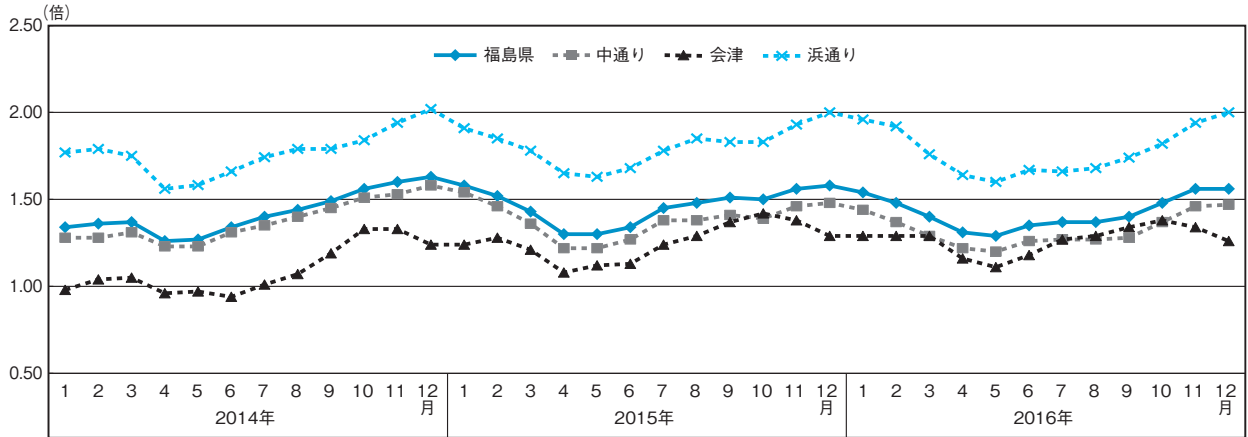
図表24 福島県電灯電力販売量



図表25 福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



図表26 地域別月間有効求人倍率（原数値）



（資料：福島労働局職業安定部）

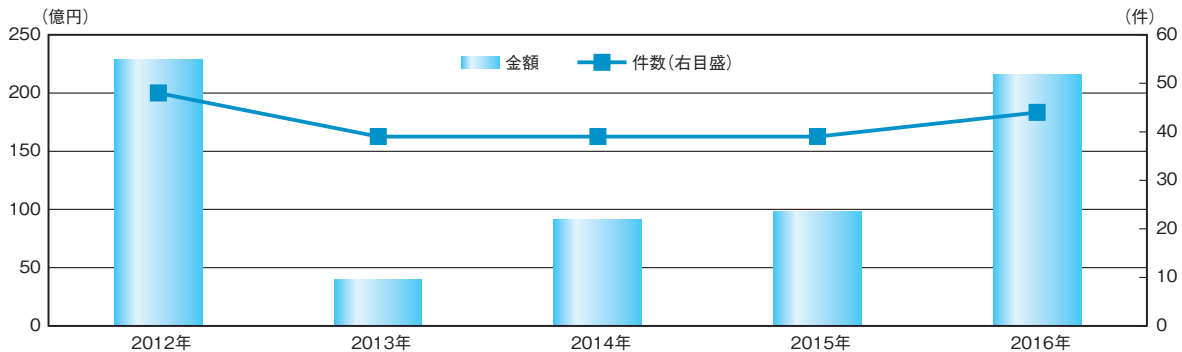
図表27 産業別新規求人数の推移

（単位：人、％）

	合計		建設業		製造業		卸・小売業		宿泊、飲食サービス業		サービス業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2014年	193,563	3.2	28,014	8.7	21,039	1.9	28,229	△0.9	12,817	△0.3	31,381	6.4
2015年	192,136	△0.7	27,494	△1.9	21,773	3.5	26,123	△7.5	12,419	△3.1	32,668	4.1
2016年	185,173	△3.6	24,684	△10.2	21,727	△0.2	27,784	6.4	13,078	5.3	29,038	△11.1
2015年 1月	17,377	6.0	2,447	11.6	2,049	6.6	2,432	△2.4	917	△13.1	2,859	22.9
2月	15,845	2.8	2,271	14.2	1,651	△0.1	1,948	△24.4	922	8.3	2,482	19.1
3月	17,925	2.0	2,348	5.1	1,849	5.1	2,438	12.0	1,363	28.3	2,948	△2.3
4月	15,809	△6.1	2,507	△0.3	1,702	△8.3	2,146	△9.5	928	△20.5	2,769	3.7
5月	13,747	△10.8	2,038	△16.1	1,673	△4.6	1,784	△28.6	714	△25.6	2,423	3.2
6月	16,792	5.0	2,377	△5.8	2,085	19.8	2,312	1.9	1,315	26.7	2,783	3.3
7月	16,999	4.2	2,602	1.4	1,842	3.4	2,371	8.0	1,120	7.7	3,245	17.9
8月	14,323	△3.2	2,121	△9.3	1,541	△6.8	1,949	△18.8	899	5.9	2,448	1.5
9月	16,827	△3.4	2,362	△2.3	2,053	△2.8	2,339	△11.4	1,203	△9.4	2,904	△2.5
10月	17,396	△3.0	2,364	△14.2	2,076	12.2	2,556	4.4	1,161	△20.6	3,087	6.5
11月	14,331	△1.3	2,069	△4.3	1,479	6.7	1,787	△8.5	980	11.7	2,242	△15.6
12月	14,765	△1.2	1,988	5.1	1,773	12.9	2,061	△6.6	897	△20.5	2,478	△2.8
2016年 1月	16,460	△5.3	1,994	△18.5	1,913	△6.6	2,508	3.1	1,314	43.3	2,634	△7.9
2月	16,138	1.8	2,181	△4.0	1,696	2.7	2,246	15.3	967	4.9	2,428	△2.2
3月	16,236	△9.4	2,103	△10.4	1,879	1.6	2,186	△10.3	1,239	△9.1	2,457	△16.7
4月	15,866	0.4	2,020	△19.4	1,814	6.6	2,569	19.7	1,283	38.3	2,470	△10.8
5月	13,589	△1.1	1,880	△7.8	1,519	△9.2	2,182	22.3	746	4.5	2,366	△2.4
6月	16,331	△2.7	2,466	3.7	1,989	△4.6	2,344	1.4	1,174	△10.7	2,665	△4.2
7月	14,892	△12.4	1,912	△26.5	1,707	△7.3	2,297	△3.1	1,020	△8.9	2,356	△27.4
8月	13,640	△4.8	1,820	△14.2	1,697	10.1	2,264	16.2	768	△14.6	2,295	△6.3
9月	16,383	△2.6	2,292	△3.0	2,034	△0.9	2,562	9.5	1,276	6.1	2,395	△17.5
10月	16,898	△2.9	2,163	△8.5	2,015	△2.9	2,473	△3.2	1,384	19.2	2,333	△24.4
11月	14,534	1.4	2,028	△2.0	1,660	12.2	2,138	19.6	977	△0.3	2,359	5.2
12月	14,206	△3.8	1,825	△8.2	1,804	1.7	2,015	△2.2	930	3.7	2,280	△8.0

（資料：福島労働局職業安定部）

図表28 福島県企業倒産（負債総額10百万円以上）件数・金額推移



（資料：帝国データバンク福島支店）

図表29 県内企業倒産（負債総額100万円以上）の推移

	件数		負債総額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2014年	39	0.0	9,170	128.1
2015年	39	0.0	9,864	7.6
2016年	44	12.8	21,591	118.9
2015年 1月	3	△50.0	270	△71.8
2月	2	0.0	110	129.2
3月	5	150.0	3,482	8,605.0
4月	3	0.0	137	△86.1
5月	4	100.0	470	295.0
6月	4	100.0	280	75.0
7月	2	△33.3	252	△64.9
8月	4	33.3	634	△2.8
9月	0	△100.0	0	△100.0
10月	5	△28.6	3,875	118.2
11月	4	33.3	324	40.9
12月	3	0.0	30	△97.6
2016年 1月	2	△33.3	1,844	583.0
2月	1	△50.0	10	△90.9
3月	4	△20.0	729	△79.1
4月	2	△33.3	110	△19.7
5月	6	50.0	2,220	372.3
6月	7	75.0	2,743	879.6
7月	6	200.0	7,835	3,009.1
8月	2	△50.0	55	△91.3
9月	4	-	1,782	-
10月	5	0.0	174	△95.5
11月	2	△50.0	459	41.7
12月	3	0.0	3,630	12,000.0

(資料：帝国データバンク福島支店)

表28、29)。負債総額は前年まで3年連続で100億円を下回っていたが、2016年は7月の大型倒産発生などもあり、200億円を超える結果となった。

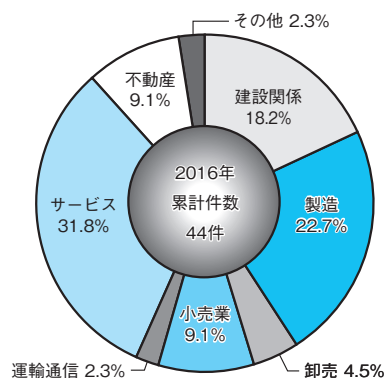
業種別にみると、件数では、「サービス」9件（構成比31.8%）、「製造」10件（同22.7%）、「建設関係」8件（同18.2%）などとなり、「建設関係」の件数は2012年以降ひと桁が続いている。負債総額では、大型倒産が発生した「不動産」が103億92百万円（同48.1%）で約5割を占め、「サービス」が83億57百万円（同38.7%）、「製造」が9億96百万円（同4.6%）などとなった（図表30）。

8. 温泉旅館利用者数

2016年は、前年の「ふくしまデスティネーションキャンペーン（ふくしまDC）」開催を受け、4月～6月に「ふくしまアフターDC」が行われた。

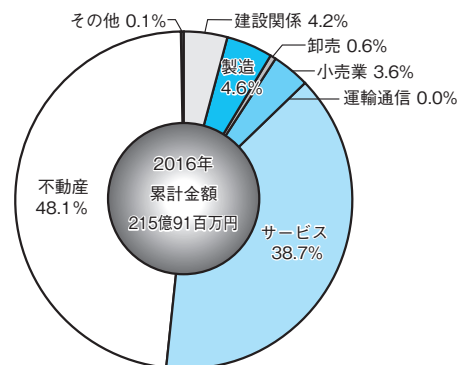
図表30

県内企業倒産 累計件数業種別構成比



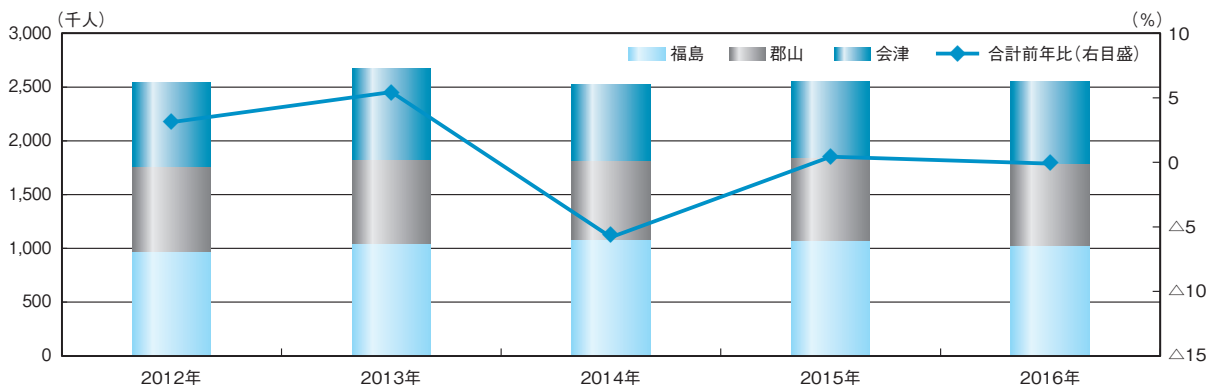
(資料：帝国データバンク)

県内企業倒産 累計金額業種別構成比



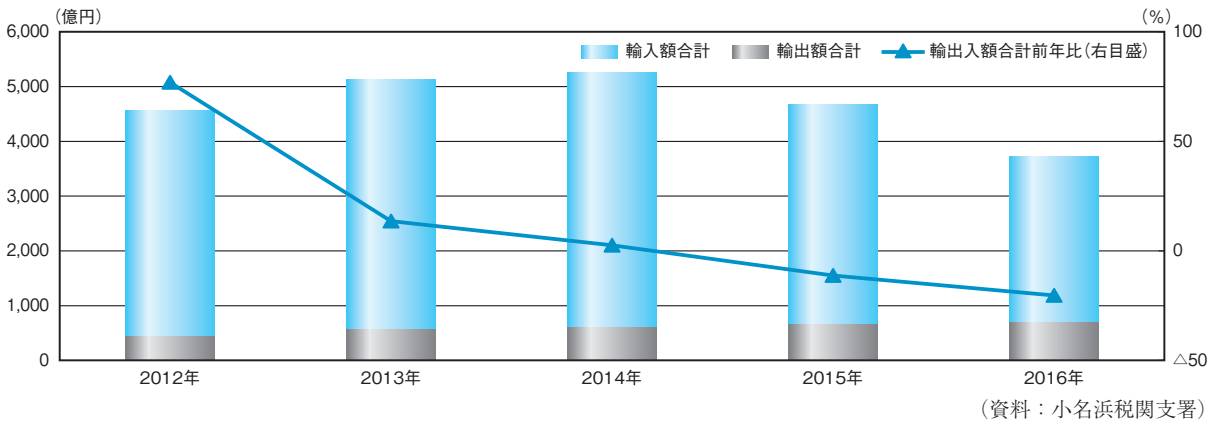
(資料：帝国データバンク)

図表31 県内3地区（福島、郡山、会津）の温泉旅館利用者数推移



(とうほう地域総合研究所にて作成)

図表32 福島県貿易額推移（合計：小名浜港・相馬港・福島空港）



県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者（日帰り、宿泊者）数は、年間2,548,454人（前年比△0.1%）と前年をわずかに下回った（図表31）。地区別でみると、福島地区は1,030,081人（同△3.8%）、郡山地区は755,970人（同△2.3%）と前年を下回ったが、会津地区は762,403人（同+7.8%）となり、郡山地区を上回った。

9. 貿易

2016年の福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、輸出額が707億46百万円（前年比+3.8%）、輸入額が3,015億27百万円（同△24.4%）となった。輸出入額合計は3,722億73百万円（同△20.3%）で前年比大幅に減少し、4,000億円を下回った（図表32）。

港・空港別にみると、相馬港は輸出額が423億85百万円（同+14.5%）と前年を上回ったが、輸入額が767億49百万円（同△27.8%）と減少し、合計でも1,191億34百万円（同△16.8%）と前年を下回った。小名浜港は輸出額が283億61百万円（同△9.0%）、輸入額が2,247億79百万円（同△23.2%）、合計が2,531億40百万円（同△21.8%）と、いずれも前年を下回った。福島空港は輸出入ともに実績がなかった。

10. まとめ

(1) 2016年の県内経済は、生産動向など一部に弱

い動きが見られながらも、復興需要を背景に引き続き緩やかな回復が続く1年となった。

(2) 復興需要について、公共工事は既にピークアウトした状況にあるが、震災前と比較すると、除染や復興事業により依然として高水準を維持している。しかし、県内建設業者にとり、公共工事の縮小を見据えた民間工事へのシフトを考える段階を迎えており、県内建設業の動向が注目される。

(3) 生産活動は、鉱工業生産指数がリーマンショック以前の水準を回復できず、停滞したままとなっている。東北で製造品出荷額が最も多い本県の経済にとって、製造業の成長を欠かすことはできない。震災後には工場立地支援など各種政策が実施されており、今後その効果が数字に表れてくるものと期待される。

(4) 震災から6年が経過し、県外避難者は今年に入り4万人を下回るなど、県内は震災による落ち込みから着実に復興へと歩を進めているが、依然多くの県民が避難生活を送るなど、県内復興はまだ道半ばというのも現実である。

(5) 原発事故に伴い設定された避難指示区域は今年4月までに約7割が解除されたが、進まない住民帰還など多くの課題も残る。避難者が本当の意味で復興を実感するにはまだ相当の時間を要するものとみられ、県内においては引き続き官民の力を合わせた息の長い支援が求められる。

(担当：木村正昭)